

新型コロナウィルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査

調査結果報告書

2020 年 6 月

同志社大学中小企業マネジメント研究センター

©2020 Research Centre for Small Business Management, Doshisha University

はじめに

新型コロナウィルスが猛威をふるうなか、日本国政府は2020年4月7日、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初の「緊急事態宣言」を発令しました。この宣言にともない、外出自粛や学校等の休校、自主的休業や休業要請などがなされ、企業経営、とくに中小企業経営のあり方に多大な影響を及ぼす（あるいは及ぼしている）と推察されます。

このたび、同志社大学中小企業マネジメント研究センター（以下、当センター）では、新型コロナウィルスの中小企業経営に与える影響を明らかにするべく、中小企業家の皆様を対象に、アンケート調査を実施いたしました。当センターは、中小企業が真に主役となる社会の創造を目指し、中小企業家の皆様、また関連する諸機関の皆様と連携しながら、中小企業の発展に貢献しようとする日本全国の若手の中小企業研究者を育成していくことを目的としています。

アンケート調査は、Google フォームにより質問票を作成し、Web 上で回答を依頼させていただきました。質問項目は、新型コロナウィルスが経営行動へ与える影響、新型コロナウィルスによる在宅ワークへの転換状況、新型コロナウィルスが取引（受発注、借入など）へ与える影響、といった内容でした。アンケート調査の回答期間は、2020年5月4日～5月24日の21日間でした（当初は5月17日まででしたが、回収数を増やすために1週間ほど延長しました）。回答をしていただくにあたって、2020年4月末現在の状況で答えていただきました。回収数は366件でした。

ご協力いただいた皆様、また機関の関係者の皆様には、ここでお名前をご紹介することはできませんが、この場をお借りし、厚く御礼を申し上げます。

このアンケート調査の回答を締め切った5月末に緊急事態宣言は解除されましたが、感染対策などの対応を余儀なくされるなど、中小企業家の皆様には、新しい経営のあり方の模索と実践が求められています。本アンケート調査の結果が、皆様方にとって情報共有だけでなく、光り輝く未来への一步を踏み出す機会となることを祈願いたします。

2020年6月吉日

同志社大学中小企業マネジメント研究センター センター長

閑智宏

調査実施主体・協力者

実施主体

同志社大学中小企業マネジメント研究センター

実施協力者（50 音順）

宇山翠（Uyama, Midori）岐阜大学地域科学部准教授

梅村仁（Umemura, Hitoshi）大阪経済大学経済学部教授

大貝健二（Ogai, Kenji）北海学園大学経済学部准教授

河合隆治（Kawai, Takaharu）同志社大学商学部教授

近藤信一（Kondo, Shinichi）岩手県立大学総合政策学部准教授

関智宏（Seki, Tomohiro）同志社大学商学部教授

曾我寛人（Soga, Hiroto）釧路公立大学経済学部准教授

高橋広行（Takahashi, Hiroyuki）同志社大学商学部教授

田代智治（Tashiro, Tomoharu）長崎県立大学経営学部講師

中道一心（Nakamichi, Kazushi）同志社大学商学部准教授

中村友哉（Nakamura, Tomoya）兵庫県立大学国際商経学部准教授

平野哲也（Hirano, Tetsuya）山口大学経済学部准教授

藤岡資正（Fujioka, Takamasa）明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授

藤川健（Fujikawa, Takeshi）兵庫県立大学国際商経学部准教授

藤村雄志（Fujimura, Yuji）一般社団法人 100 年経営研究機構専務理事

藤本昌代（Fujimoto, Masayo）同志社大学社会学部教授

洪性奉（Hong, Seongbong）就実大学経営学部講師

目次

はじめに	1
調査実施主体・協力者	2
調査結果	4
ダイジェスト	4
回答者属性（本社所在地、業種、従業員数、創業年）	5
新型コロナウィルスの影響はいつまで続くと考えていますか？	9
企業として新たにどのような行動を起こしていますか？	10
現在のご自身の心情はどれですか？1	11
現在のご自身の心情はどれですか？2	12
自社の存続について現在どのように考えていますか？	14
経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？1	15
経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？2	16
相談・対応に対してどの程度満足していますか？1	17
相談・対応に対してどの程度満足していますか？2	18
相談・対応の相手とは、日頃、どの程度お付き合いされていますか？	19
運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？1	20
運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？2	21
在宅ワークへの対応は？	22
2020年4月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？	23
今後3カ月（2020年5～7月）の合計売上高は昨年の同期間と比較したとき、 どのように推移すると見込んでいますか？	24
おわりに	25

調査結果 ダイジェスト

■調査対象

日本全国で 366 件 おもに関西地域（大阪、京都、兵庫で 52.8% ※東京は 6.0%）
製造業 26.5%、卸・小売 13.9% 従業員数 9 名以下 54.9% 1990 年代以降の創業 46.1%

■調査内容

新型コロナウィルスが経営行動へ与える影響
新型コロナウィルスによる在宅ワークへの転換状況
新型コロナウィルスが取引（受発注、借入など）へ与える影響（一部割愛）

■コロナウィルスの影響は 1 年以上続くが、その影響は 2021 年末まで

1 年以上続くが 74.0%、2021 年 12 月末まで 25.7%

■何らかの新しい行動を起こしている企業は 66.9%、取組はさまざま

■半数の企業家が「ピンチはチャンス」、「何とかなるだろう（楽観的・希望的観測）」と感じている。大多数の企業家が計画よりも「とりあえず何とかやっている」と考えている。企業家は自分の生活よりも多くが従業員を心配している。

■大多数の企業家は必ず長期的に存続していくと考えている（66.4%）。

■経営上の相談や対応を求めたのは、経営者仲間、従業員、税理士、顧客が多く、関係先数は 4 つ以内で約 50%。その対応も満足し、付き合いの度合いも比較的高い。

■運転資金の手当ての相談や対応は、日本政策金融公庫、地方銀行、信用金庫が多いが、その関係をもつ先の数は限られており、1 つで 54.6%。

■在宅ワークには一部転じたが、なかにはそもそも必要がないかできない。

■売上高について、昨年同期比では、多くは減少しているが一部（14.4%）は増加。今後 3 か月（5～7 月）は、多くは減少（77.3%）。

回答者属性（本社所在地、業種、従業員数、創業年）

■本社所在地（多い順）

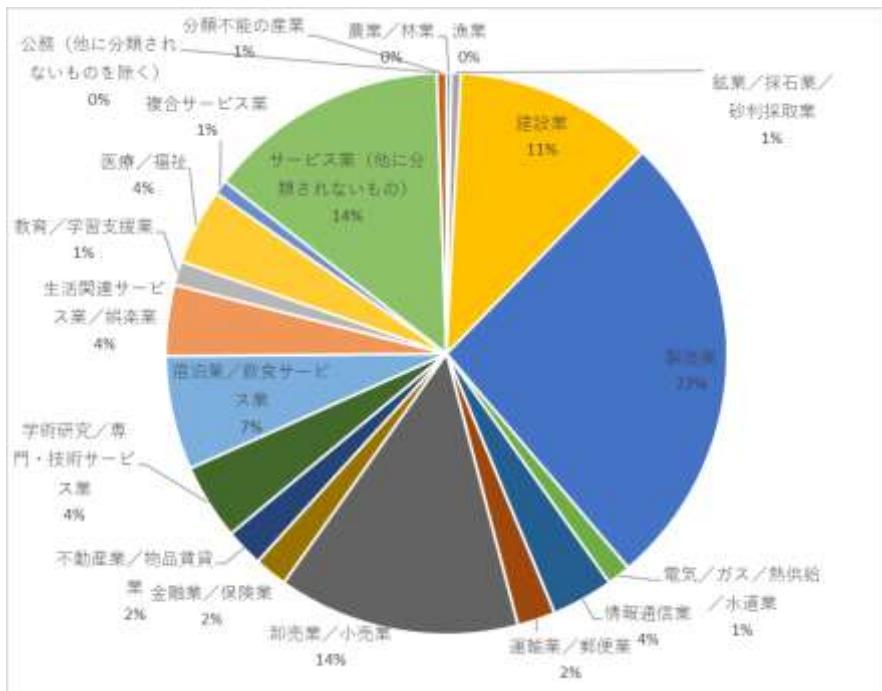
大阪・京都・兵庫で52.8%。同志社大学にゆかりのある関係の方々をつうじて回答をお願いしたため、関西の所在地が多い結果となりました。また研究センターの研究員をつうじて、関西以外の全国各地の方々にもご回答いただきました。

	度数	有効%
大阪府	98	26.8
京都府	76	20.8
高知県	30	8.2
東京都	22	6.0
兵庫県	19	5.2
福井県	16	4.4
広島県	14	3.8
福岡県	13	3.6
愛知県	11	3.0
岐阜県	9	2.5
山口県	8	2.2
北海道	7	1.9
石川県	4	1.1
岡山県	4	1.1
三重県	4	1.1
群馬県	3	0.8
神奈川県	3	0.8
埼玉県	3	0.8
和歌山県	3	0.8
千葉県	2	0.5
奈良県	2	0.5
滋賀県	2	0.5
鹿児島県	2	0.5
その他	2	0.5
新潟県	1	0.3
香川県	1	0.3
徳島県	1	0.3
長崎県	1	0.3
長野県	1	0.3
静岡県	1	0.3
富山県	1	0.3
熊本県	1	0.3
宮城県	1	0.3



■業種

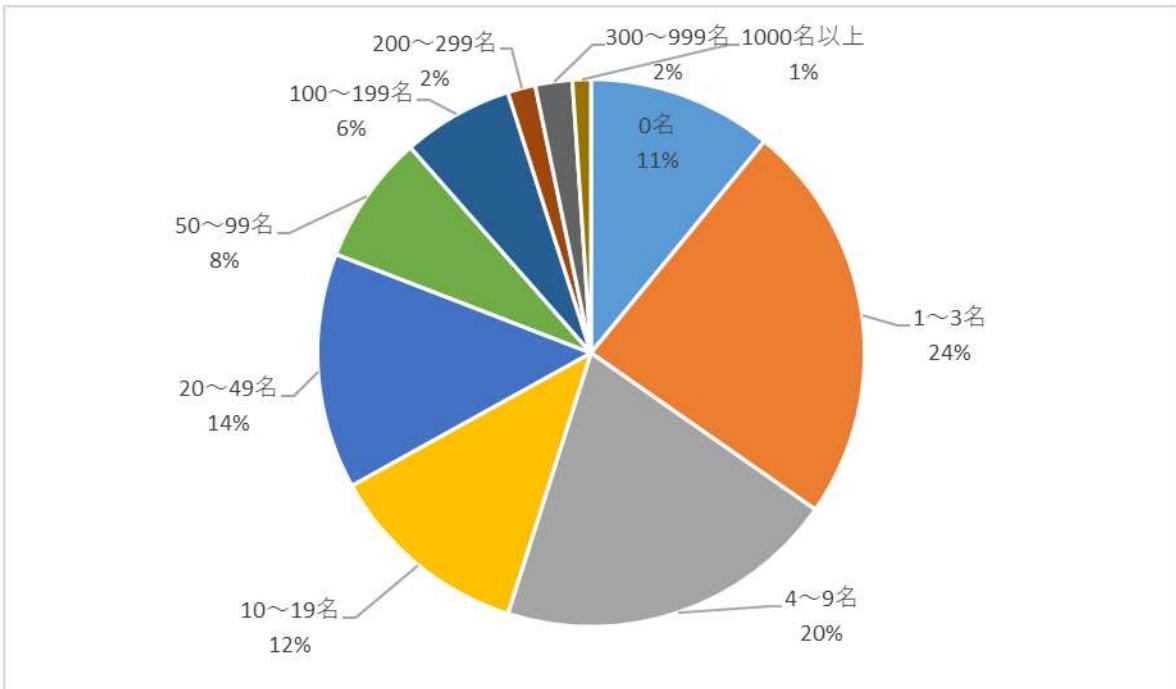
製造業 26.5%、卸売業・小売業 13.9%、サービス業 39.7%（金融～ほかに分類されないサービス業の合算）。ただし売上比率でもっとも構成比が高い業種を選ぶ項目ですので、専業以外は企業の事業の実際が的確に反映されていません。



	度数	有効%
農業／林業	1	0.3
漁業	0	0.0
鉱業／採石業／砂利採取業	2	0.5
建設業	42	11.5
製造業	97	26.5
電気／ガス／熱供給／水道業	5	1.4
情報通信業	13	3.6
運輸業／郵便業	8	2.2
卸売業／小売業	51	13.9
金融業／保険業	7	1.9
不動産業／物品賃貸業	8	2.2
学術研究／専門・技術サービス業	16	4.4
宿泊業／飲食サービス業	24	6.6
生活関連サービス業／娯楽業	15	4.1
教育／学習支援業	5	1.4
医療／福祉	16	4.4
複合サービス業	3	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	51	13.9
公務（他に分類されないものを除く）	0	0.0
分類不能の産業	2	0.5
合計	366	100.0

■従業員数

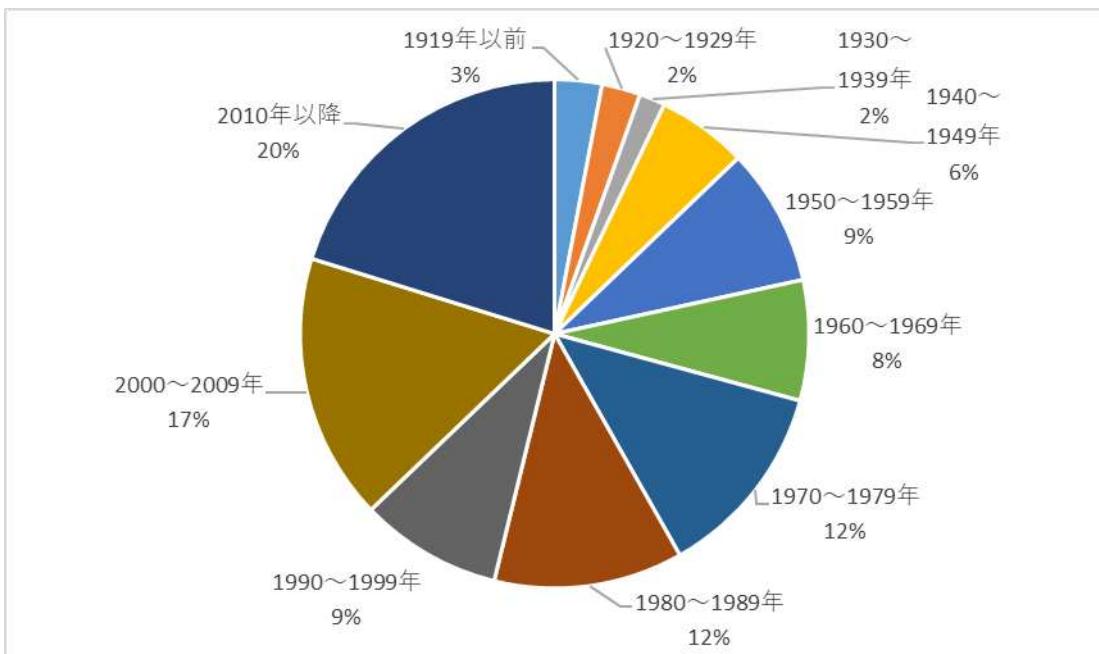
従業員数 9 名以下で 54.9%。49 名以下で 80.9%。従業員数 300 名以上とした 12 件を除く従業員数の平均値は 26.3 名でした。回答いただいた実数値を下記のカテゴリーごとにわけて集計しています。



	度数	有効%	累積%
0名	40	10.9	10.9
1~3名	87	23.8	34.7
4~9名	74	20.2	54.9
10~19名	44	12.0	66.9
20~49名	51	13.9	80.9
50~99名	28	7.7	88.5
100~199名	24	6.6	95.1
200~299名	6	1.6	96.7
300~999名	8	2.2	98.9
1000名以上	4	1.1	100.0
合計	366	100.0	

■創業年

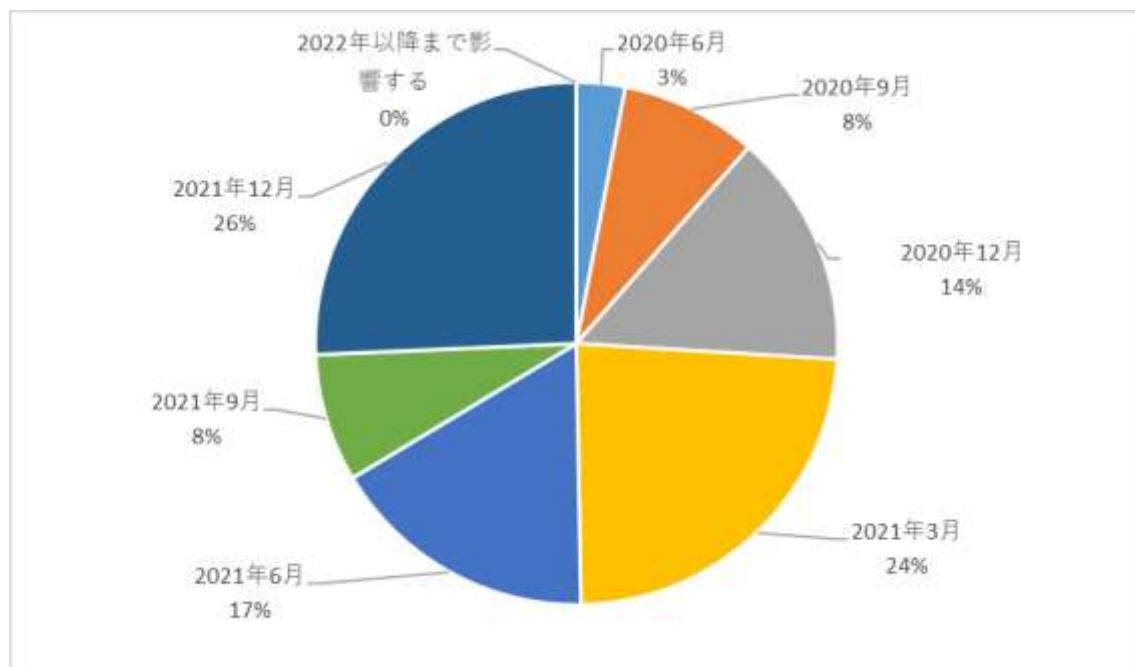
1990年代以降の創業 46.1%。創業が比較的若い企業の回答が多いようにもみえますが、10年ごとにカテゴリーをわけますと、全体的に分散しているようにもみえます。なお創業 1919 年以前の「100 年超」経営の企業が 3% (11 件) ありました。



	度数	有効%
1919年以前	11	3.0
1920~1929年	9	2.5
1930~1939年	6	1.6
1940~1949年	21	5.7
1950~1959年	32	8.7
1960~1969年	28	7.7
1970~1979年	46	12.6
1980~1989年	44	12.0
1990~1999年	33	9.0
2000~2009年	62	16.9
2010年以降	74	20.2
合計	366	100.0

新型コロナウィルスの影響はいつまで続くと考えていますか？

非常事態宣言発令後、3か月ごとの区切りを選択していただきました。2021年3月は発令から約1年となります。回答の半数がコロナウィルスの影響は1年以内としていますが、半数が1年以上続くとしています。しかしその影響は長くて2021年末までとなっています。なおこのアンケートは、2020年4月末時点の状況を尋ねています。

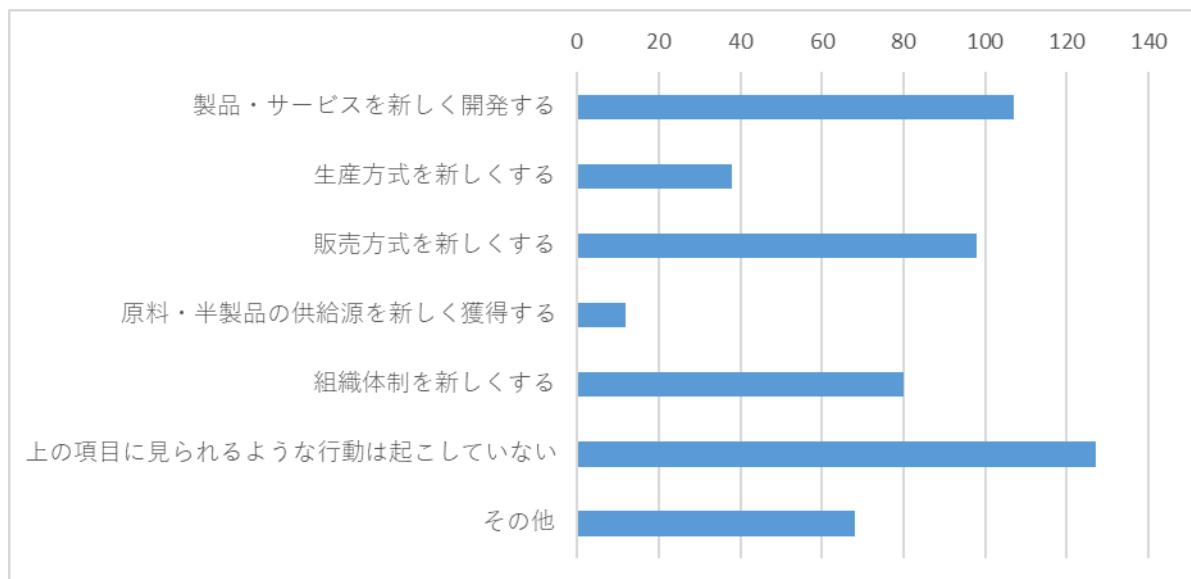


	度数	有効%
2020年6月	11	3.0
2020年9月	31	8.5
2020年12月	53	14.5
2021年3月	87	23.8
2021年6月	61	16.7
2021年9月	29	7.9
2021年12月	94	25.7
2022年以降まで影響する	0	0.0
合計	366	100.0

企業として新たにどのような行動を起こしていますか？

(※実際の質問は「今回の状況を受けて」と前置きしています) (複数回答可 N=366)

何らかの新しい行動を起こしている企業は 66.9% でした。ここでは、製品・サービス、生産、販売、原料等の調達、組織の諸点で何らか新しい行動を起こしているかを回答いただきましたが、取組数を 1 つに限定すると、製品・サービス、組織について新しい行動を起こしているという回答がみられました。



	度数	有効%
製品・サービスを新しく開発する	107	29.2
生産方式を新しくする	38	10.4
販売方式を新しくする	98	26.8
原料・半製品の供給源を新しく獲得する	12	3.3
組織体制を新しくする	80	21.9
上の項目に見られるような行動は起こしていない	127	34.7
その他	68	18.6

取組数	度数	有効%	累積%
0	121	33.1	33.1
1	130	35.5	68.6
2	84	23.0	91.5
3	20	5.5	97.0
4	10	2.7	99.7
5	1	0.3	100.0
6	0	0.0	100.0

取組数が「1」の内訳
「製品等」 32
「生産」 6
「販売」 19
「原料等」 0
「組織」 26
「その他」 47

現在のご自身の心情はどれですか？1

(※実際の質問は、今回の状況を受けて、現在のご自身の心情に最も該当する項目はどれですか？で、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「わからない」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の5つの項目のいずれかを回答いただきました。)

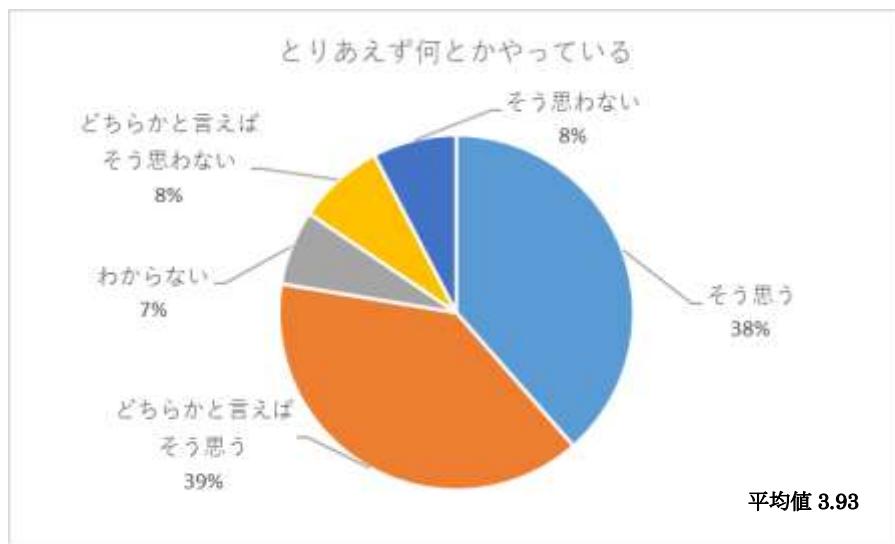
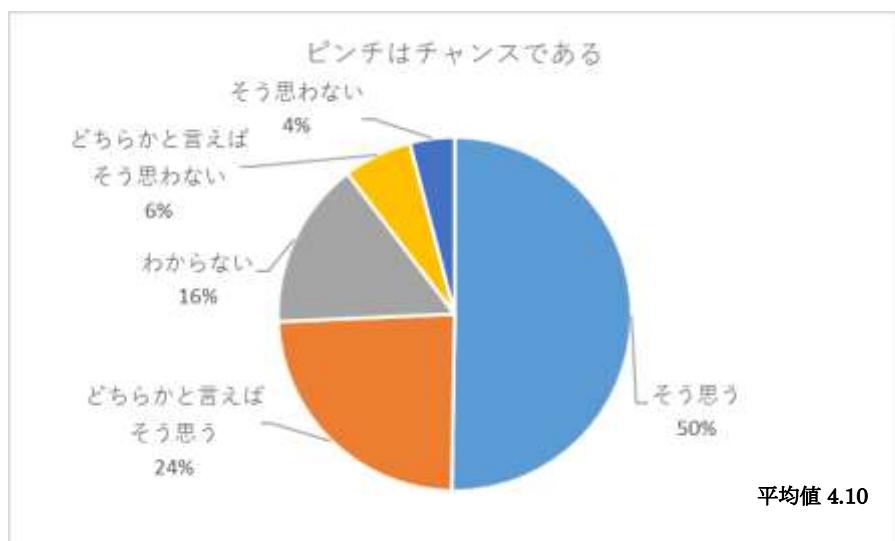
心情として考えられるいくつかの項目を設定しました。また、「そう思う」～「そう思わない」にそれぞれ5～1点の点数をつけ、点数の平均値の高い順に並べたところ、「ピンチはチャンスである」が4.10点、「とりあえず何とかやっている」が3.93点と高い数値となりました。

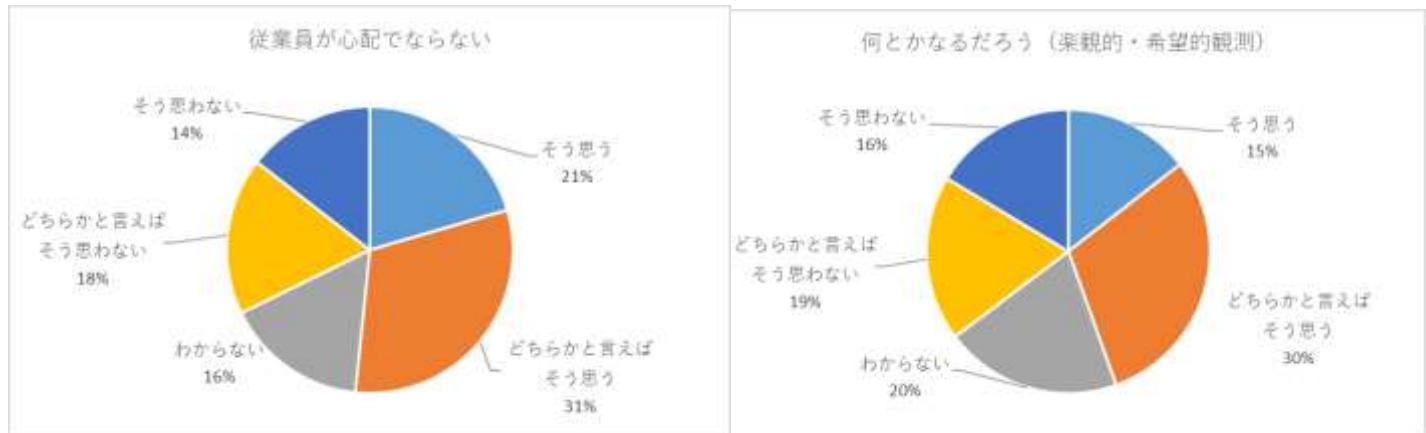
ピンチはチャンスである	4.10
とりあえず何とかやっている	3.93
従業員が心配でならない	3.25
何とかなるだろう（楽観的・希望的観測）	3.07
危機的な状況である	2.73
自分の生活が心配だ	2.69
もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった	2.52
ストレスで押しつぶされそう	2.20

→それぞれの項目ごとの回答割合は次ページへ

現在のご自身の心情はどれですか？2

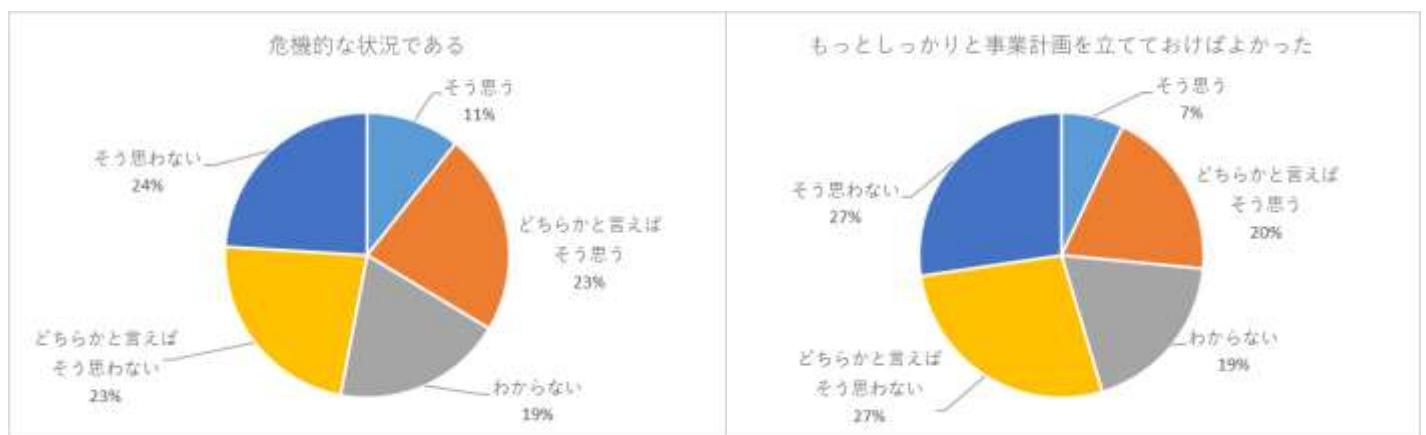
引き続き心情についてです。「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「わからない」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の5つの項目の回答割合です。「ピンチはチャンスである」「とりあえず何とかやっている」といった前向きな項目で「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を足し合わせて4分の3の回答がみられました。





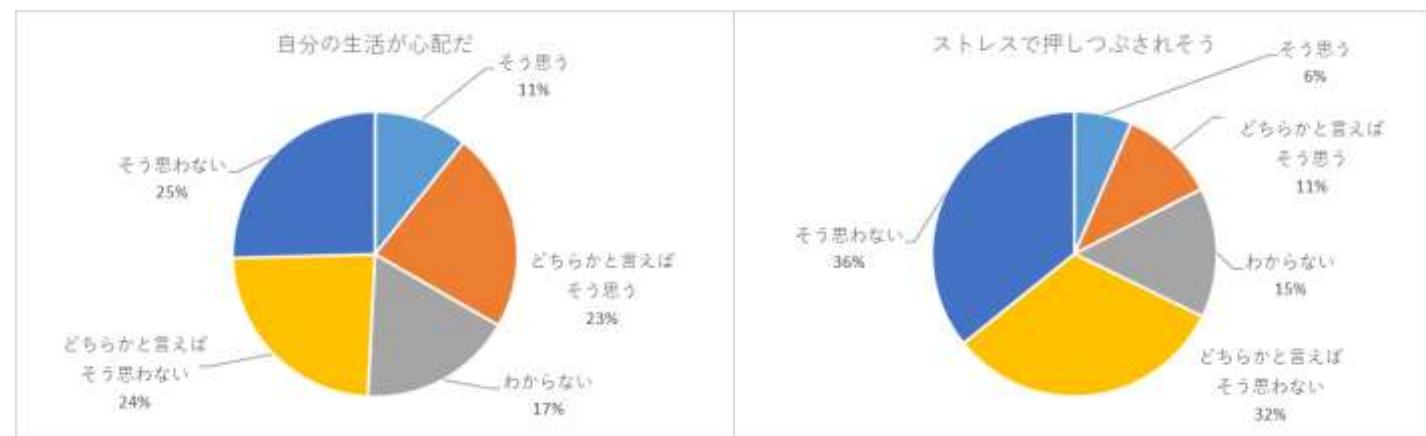
平均値 3.25

平均値 3.07



平均値 2.73

平均値 2.52



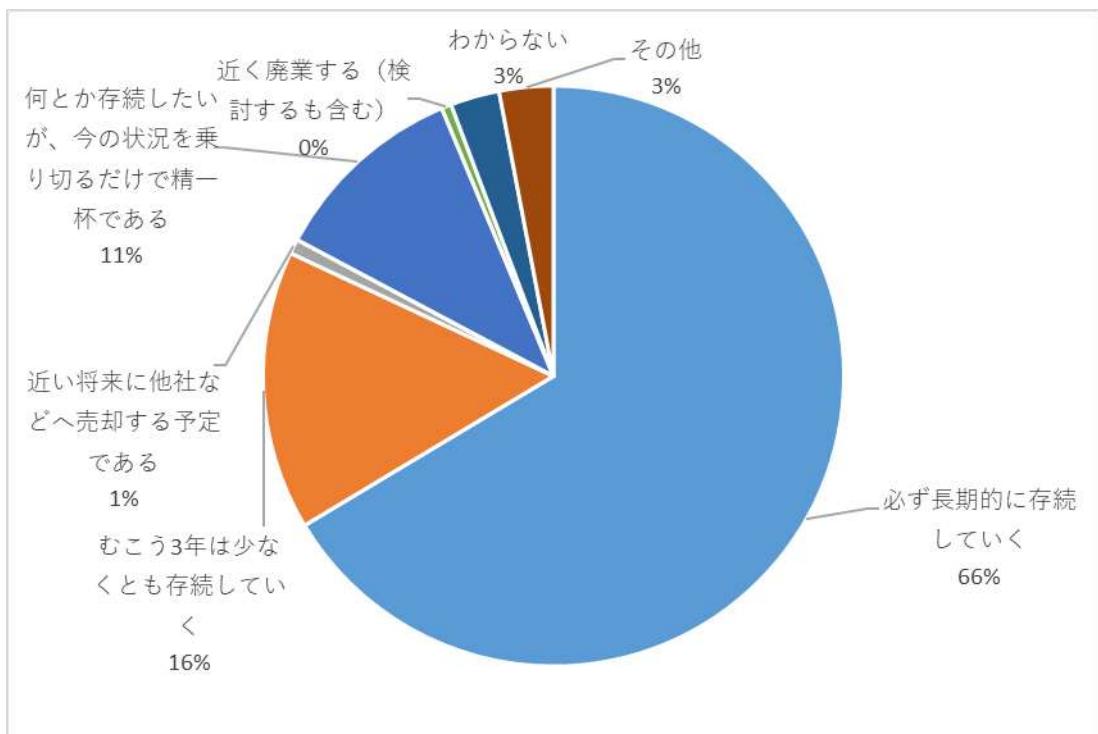
平均値 2.69

平均値 2.20

自社の存続について現在どのように考えていますか？

(※実際の質問は「今回の状況を受けて」と前置きしています)

「必ず長期的に存続していく」に 66.4%の回答がみられました。また一部ではありますが、「何とか存続したいが、今の状況を乗り切るだけで精一杯である」の回答もみられました。



	度数	有効%
必ず長期的に存続していく	243	66.4
むこう3年は少なくとも存続していく	57	15.6
何とか存続したいが、今の状況を乗り切るだけで精一杯である	40	10.9
近く廃業する（検討するも含む）	2	0.5
わからない	10	2.7
その他	11	3.0
合計	366	100.0

経営上の相談をしたり、対応を求める社内外の相手はありますか？1

(※実際の質問は「今回の状況を受けて」と前置きしています。また、その相手と関係がなければ「関係がない」を選択していただいている) (複数回答可 N=366) 関係が

企業家を取り巻く、考えられうるさまざまな関係者を項目として設定しました。まずは、さまざまな方々と関係が「ある」か「ない」かにわけて集計しました。経営者仲間との「関係がある」が 79.8%、従業員が 72.4%、税理士が 67.5%となりました。

	関係がある	
	度数	有効%
中小企業診断士	68	18.6
税理士	247	67.5
公認会計士	102	27.9
社会保険労務士	189	51.6
弁護士	100	27.3
医師	91	24.9
上記以外の士業	70	19.1
経営者仲間	292	79.8
先代	125	34.2
経営者以外の友人／親族（先代除く）	212	57.9
従業員	265	72.4
株主	109	29.8
顧客	236	64.5
経営コンサルタント	89	24.3
事業組合あるいはその担当者	118	32.2
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	76	20.8
商工会議所／商工会あるいはその担当者	139	38.0
行政機関あるいはその担当者	160	43.7
金融機関あるいはその担当者（資金の手当て以外の経営相談）	225	61.5
大学など研究者	88	24.0
その他	63	17.2

経営上の相談をしたり、対応を求める社内外の相手はありますか？2

(※実際の質問は「今回の状況を受けて」と前置きしています) (複数回答可 N=366)

相談・対応先として考えられる、企業家のさまざまな関係者との「関係の数」を集計しました。「関係の数」が5となると累積で過半数を超え、「関係の数」が8となると累積は80%を超えました。企業家を取り巻く関係者が多様であることがわかります。

関係の数	度数	有効%	累積%
0	39	10.7	10.7
1	22	6.0	16.7
2	33	9.0	25.7
3	49	13.4	39.1
4	37	10.1	49.2
5	26	7.1	56.3
6	34	9.3	65.6
7	36	9.8	75.4
8	20	5.5	80.9
9	14	3.8	84.7
10	16	4.4	89.1
11	9	2.5	91.5
12	6	1.6	93.2
13	5	1.4	94.5
14	2	0.5	95.1
15	2	0.5	95.6
16	4	1.1	96.7
17	1	0.3	97.0
18	3	0.8	97.8
19	2	0.5	98.4
20	1	0.3	98.6
21	5	1.4	100.0

相談・対応に対してどの程度満足していますか？1

(※実際の質問は「今回の状況を受けて」と前置きしています。また、満足の程度として「非常に満足している」「どちらかと言えば満足している」「どちらとも言えない」「どちらかと言えば満足していない」「満足していない」の5つの項目のいずれかを回答いただきました。)

相談・対応に「非常に満足している」～「満足していない」にそれぞれ5～1点の点数をつけ、点数の平均値の高い順に並べたところ、経営者仲間が4.09点、従業員が3.94点、顧客が3.88点と高い数値となりました。今回の状況を受けて、企業家は従業員といった組織成員だけでなく、経営者仲間や税理士など組織外成員と相談し合っていることがわかります。

経営者仲間	4.09
従業員	3.94
顧客	3.88
金融機関あるいはその担当者（資金の手当て以外の経営相談）	3.71
経営者以外の友人／親族（先代除く）	3.69
税理士	3.66
社会保険労務士	3.58
先代	3.51
株主	3.49
公認会計士	3.47
経営コンサルタント	3.44
医師	3.40
弁護士	3.35
商工会議所／商工会あるいはその担当者	3.32
大学など研究者	3.23
事業組合あるいはその担当者	3.19
上記以外の士業	3.09
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	3.07
その他	3.05
中小企業診断士	3.04
行政機関あるいはその担当者	2.96

相談・対応に対してどの程度満足していますか？2

引き続き、「非常に満足している」～「満足していない」の5つの項目の回答割合です。以下では、「関係がある」のうち、「非常に満足している」と「どちらかと言えば満足している」を足したものを「満足」、「どちらかと言えば満足していない」と「満足していない」を足したものを「不満」とし、その結果を記載しています。経営者仲間、税理士、従業員、顧客といった項目で「満足」の割合が高くなっています。

	満足		不満		合計
	度数	有効%	度数	有効%	
中小企業診断士	20	29.4	16	23.5	68
税理士	157	63.6	34	13.8	247
公認会計士	53	52.0	16	15.7	102
社会保険労務士	110	58.2	29	15.3	189
弁護士	40	40.0	12	12.0	100
医師	43	47.3	12	13.2	91
上記以外の士業	18	25.7	11	15.7	70
経営者仲間	217	74.3	7	2.4	292
先代	60	48.0	15	12.0	125
経営者以外の友人／親族（先代除く）	121	57.1	13	6.1	212
従業員	185	69.8	17	6.4	265
株主	47	43.1	11	10.1	109
顧客	152	64.4	11	4.7	236
経営コンサルタント	42	47.2	15	16.9	89
事業組合あるいはその担当者	44	37.3	23	19.5	118
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	22	28.9	13	17.1	76
商工会議所／商工会あるいはその担当者	68	48.9	22	15.8	139
行政機関あるいはその担当者	56	35.0	41	25.6	160
金融機関あるいはその担当者（資金の手当て以外の経営相談）	142	63.1	21	9.3	225
大学など研究者	31	35.2	15	17.0	88
その他	14	22.2	11	17.5	63

相談・対応の相手とは、日頃、どの程度お付き合いされていますか？

(※実際の質問は、「その相手ごとの付き合い度合いとして最も該当する項目を1つ選択してください」です。)

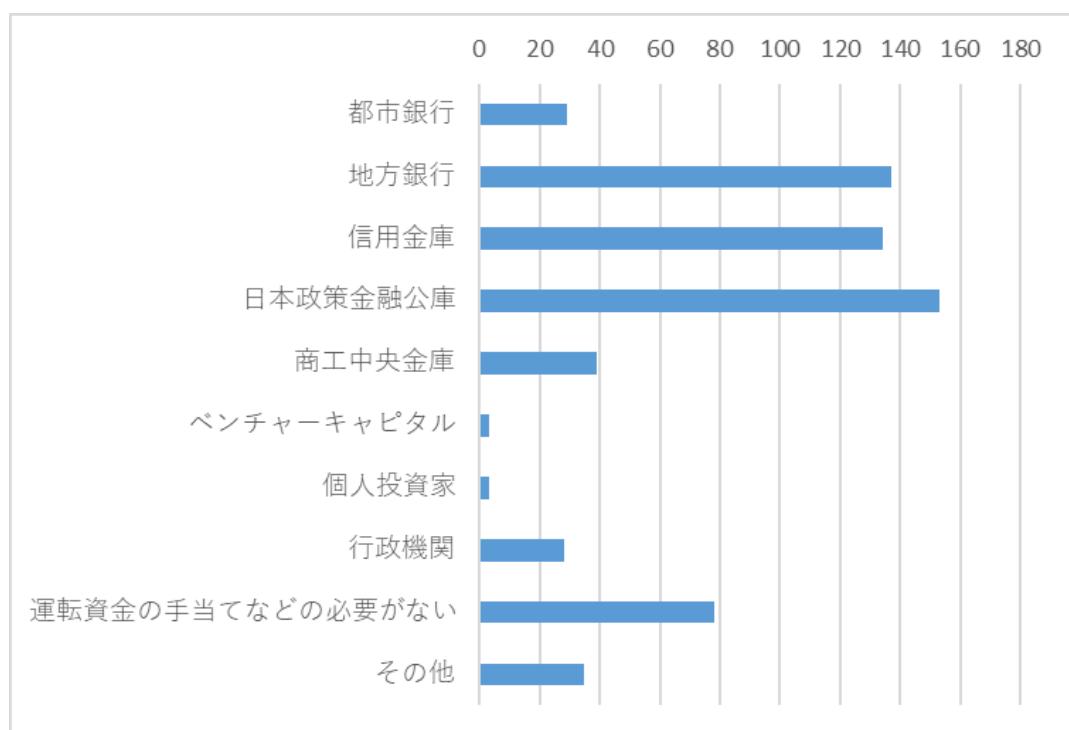
相談・対応の相手との付き合いの程度として、「日頃お付き合いがある」を5点、「どちらかと言えばお付き合いがある」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「どちらかと言えばお付き合いがない」を2点、「日頃お付き合いがない」を1点とし、点数の平均値の高い順に並べたところ、経営者仲間が4.15点、従業員が3.83点、税理士が3.66点、顧客が3.63点となりました。満足の程度が高い関係先は、付き合いの程度も高いことがわかります。

経営者仲間	4.15
従業員	3.83
税理士	3.66
顧客	3.63
経営者以外の友人／親族（先代除く）	3.38
金融機関あるいはその担当者（資金の手当て以外の経営相談）	3.10
社会保険労務士	2.84
弁護士	2.41
先代	2.29
株主	2.23
商工会議所／商工会あるいはその担当者	2.22
事業組合あるいはその担当者	2.16
医師	2.15
行政機関あるいはその担当者	2.11
公認会計士	2.01
経営コンサルタント	1.90
大学など研究者	1.90
上記以外の士業	1.75
中小企業診断士	1.71
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	1.70
その他	1.61

運転資金の手当てについて相談したり、対応を求める社外の相手は？1

(複数回答可 N=366)

運転資金の手当ての相談や対応は、日本政策金融公庫、地方銀行、信用金庫といった順に多くなっています。都市銀行や行政の回答は少なくなっています。



	度数	有効%
都市銀行	29	7.9
地方銀行	137	37.4
信用金庫	134	36.6
日本政策金融公庫	153	41.8
商工中央金庫	39	10.7
ベンチャーキャピタル	3	0.8
個人投資家	3	0.8
行政機関	28	7.7
運転資金の手当てなどの必要がない	78	21.3
その他	35	9.6

運転資金の手当てについて相談したり、対応を求める社外の相手は？2

(複数回答可 N=366)

運転資金の手当ての相談や対応について、「関係の数」を集計したところ、「関係の数」は限られており、「関係の数」が1つで54.6%と過半数を超えており、その内訳をみると、地方銀行や日本政策金融公庫、信用金庫の順となっています。

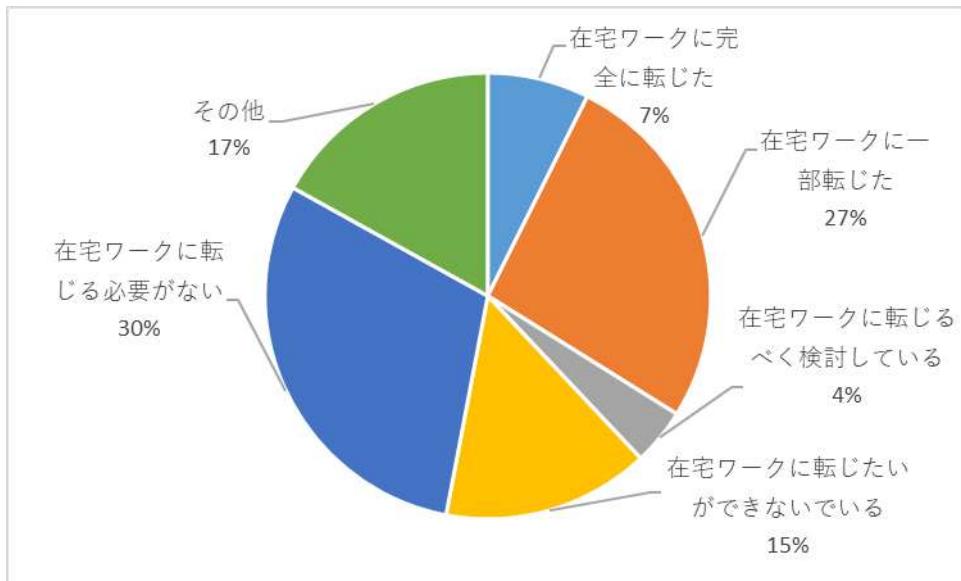
関係数	度数	有効%	累積%
0	83	22.7	22.7
1	117	32.0	54.6
2	97	26.5	81.1
3	44	12.0	93.2
4	18	4.9	98.1
5	4	1.1	99.2
6	2	0.5	99.7
7	1	0.3	100.0
8	0	0.0	100.0
9	0	0.0	100.0

関係（先）数が「1」の内訳

「都市銀行」2
「地方銀行」32
「信用金庫」26
「日本政策金融公庫」30
「商工中央金庫」2
「VC」0
「個人投資家」1
「行政機関」14
「その他」10

在宅ワークへの対応は？

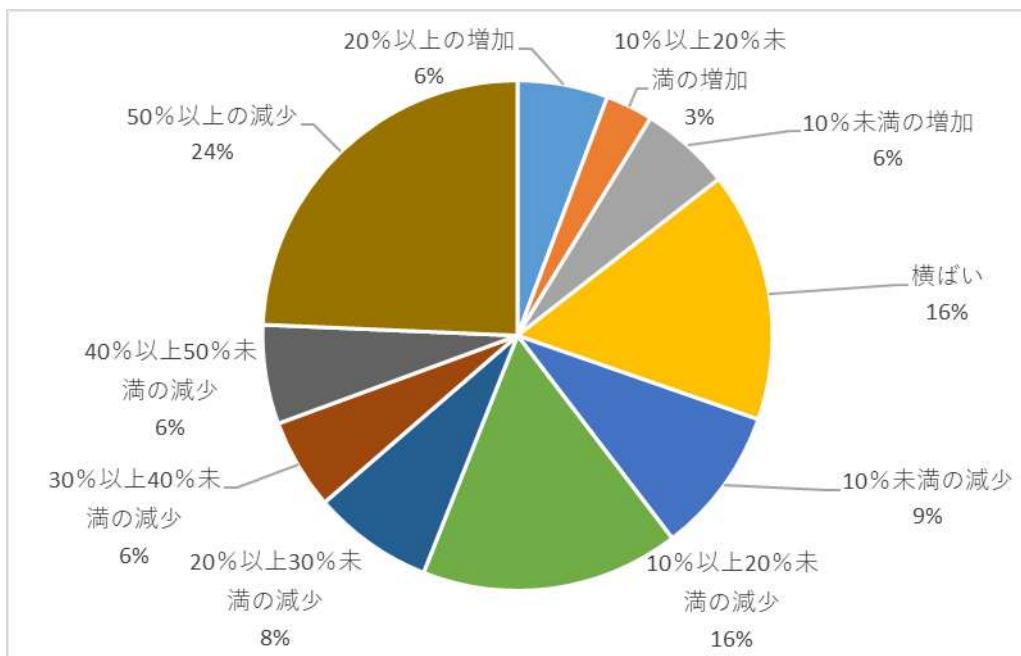
在宅ワークには「一部転じた」という回答が比較的多くみられますが、「転じる必要がない」など回答は全体的にばらついています。その他が 17% (62 件) となってますが、業種や仕事柄、在宅ワークにすることができないといった意見が多くみられます。



	度数	有効%
在宅ワークに完全に転じた	27	7.4
在宅ワークに一部転じた	97	26.5
在宅ワークに転じるべく検討している	15	4.1
在宅ワークに転じたいができないでいる	55	15.0
在宅ワークに転じる必要がない	110	30.1
その他	62	16.9
合計	366	100.0

2020年4月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？

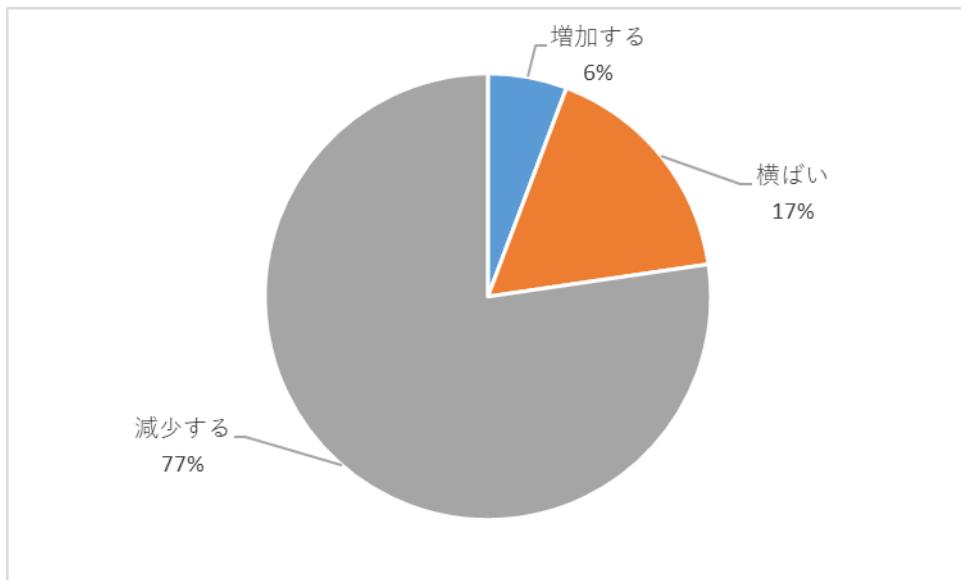
昨年同期比の売上高は、多くの方は減少しているとの回答がみられますが、一部ではあります
が14.4%は増加しているとする回答もみられます。



	度数	有効%
20%以上の増加	21	5.7
10%以上20%未満の増加	11	3.0
10%未満の増加	21	5.7
横ばい	58	15.8
10%未満の減少	34	9.3
10%以上20%未満の減少	60	16.4
20%以上30%未満の減少	28	7.7
30%以上40%未満の減少	21	5.7
40%以上50%未満の減少	23	6.3
50%以上の減少	89	24.3
合計	366	100.0

今後 3 カ月（2020 年 5～7 月）の合計売上高は昨年の同期間と比較したとき、どのように推移すると見込んでいますか？

今後 3 か月では、多くが減少するとしていますが、一部に増加するという回答もみられます。



	度数	有効%
増加する	21	5.7
横ばい	62	16.9
減少する	283	77.3
合計	366	100.0

おわりに

以上が、今回ご協力をいただきました、アンケート調査結果の概略です。

新型コロナウィルスという、前例のない、また地球規模での人類の生命の危機に直面している状況のなかで、皆様にはお時間を頂戴し、ご回答をいただきました。ご回答いただいたおかげで、私たち研究者は、いままで起こっていることに対して、皆様のような企業家の方々がどのように感じておられるか、またどのように行動されようとしているか／行動されておられるかなどといった諸点を知り、そして学ぶことができました。私たち企業活動に関心を抱く研究者にできることは、いままで起こっていることを記録し、社会に伝え、ともに歩んでいくことです。皆様にご協力いただいたこの調査結果が、私たち研究者の限られたコミュニティだけでなく、皆様のような企業家活動、そして企業家を取り巻く社会のためになることを確信しております。

これから私たちは、新型コロナウィルスの影響にともなう企業家活動をさらに知り学んでいくために、企業家の皆様に対するインタビュー調査、そして追加的な調査などを行っていく予定をしております。このたびアンケート調査にご回答いただきました全国の各地の皆様には、あらためてお力添えを頂戴することがあるかもしれません、その際はどうぞよろしくお願ひいたします。このたびご協力をいただきました皆様に、末筆ですが、この場をお借りし、あらためて御礼を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

2020年6月吉日

同志社大学中小企業マネジメント研究センター センター長

関 智 宏

■お問い合わせ先

同志社大学商学部教授／同志社大学中小企業マネジメント研究センター センター長

関 智 宏 (SEKI, Tomohiro) toseki@mail.doshisha.ac.jp

■本報告書の内容を引用する場合は、下記のように出所を記してください。

同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020) 『新型コロナウィルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果報告書』 mimeo.